

福祉共創マネジメント専攻

2024年度(令和6年度)カリキュラム表

科目コード	区分	授業科目	単位		副題	備考 ★:前・後期同一内容 同:他専攻同時開設科目 ■:マスター消費生活アドバイザー資格指定科目	
			前期	後期			
1311000010	基礎科目	福祉共創社会論	1	1	福祉共創社会の概念と実践について考察する	★	
1311000020		研究方法概論	1	1	アカデミックライティングと研究方法を学ぶ	★	
1311000030		福祉サービスマネジメント概論	①	①	社会福祉組織・経営論、評価等について学ぶ	★	
1311000040		経営管理概論	①	①	経営管理の基礎的な理論の実践方法を学ぶ	★	
1311000050		消費者志向経営概論	①	①	消費者志向経営の基礎的な理論と事例	★ ■	
						3科目のうち1科目 選択必修	
1251010762	理論	社会保障政策論	②		少子高齢化に対応した社会保障改革の考え方		
1311000060		医療・福祉法制度論	②	②	医療、福祉制度等を法的視点から課題を分析	★	
1311000070		ジェンダーと社会政策		②	ジェンダー平等・公正による社会政策の研究		
1312000010		ワークライフキャリア論		②	生活仕事満足度とキャリア形成を考察する		
1311000080 1312000020		生活福祉経営研究	②	②	生活福祉経営をジェンダー視点から研究	同(福祉社会研究専攻:生活福祉経営研究Ⅰ)	
1311000090 1312000030		保健医療福祉研究	②	②	医療福祉、精神保健、地域ケア領域の研究	同(福祉社会研究専攻:医療福祉研究Ⅰ)	
1311000100 1312000040		児童家庭福祉研究	②	②	児童および家族の社会的包摂に関する研究	同(福祉社会研究専攻:児童家庭福祉研究Ⅰ)	
1311000110 1312000050		地域福祉研究	②	②	地域福祉の理論・政策・実践に関する研究	同(福祉社会研究専攻:地域福祉研究Ⅰ)	
1311000120		組織行動論	②		組織が機能的に活動するための方法を学ぶ	同(福祉社会研究専攻:組織行動論研究Ⅰ 前期のみ)	
1311000130		労働とジェンダー	②		労働環境と労働・福祉政策のジェンダリング	同(福祉社会研究専攻:労働とジェンダー研究Ⅰ)	
1311000240		持続可能性と公共政策	②		公共政策と企業活動の実践的ケーススタディ		
1251010750		消費者政策論	②		ソフトロー、行動経済学と消費者政策	■	
1251010769		公共政策論	②		企業活動と公共政策、競争政策、規制改革	■	
1312000070		日本経済システム論		②	経済のサービス化とイノベーション	■	
1311000230 1312000080		現代生活経営研究	②	②	人と環境の相互作用に関する生活経営学研究	■ 同(福祉社会研究専攻:現代生活経営研究Ⅰ)	
1312000090		CSR論		②	CSRの現状、企業の実践について学ぶ	■ 同(福祉社会研究専攻:CSR論研究Ⅰ 後期のみ)	
1310000251		労務管理と雇用制度	②		雇用制度、企業経営、労務管理について学ぶ		
1311000140 1312000100		発展・応用科目	スーパービジョン研究	②	②	高度専門職の人材育成教育法と組織管理論	同(福祉社会研究専攻:スーパービジョン研究Ⅰ)
1251010761			ソーシャル・イノベーション論		②	社会問題を解決するコレクティブインパクト	
1251010790			地域資源開発論	②		地域資源開発・地域計画の理論と実践研究	
1251010764	対人関係構築論		②		対人関係構築を理論と実践研究で論ずる		
1312000110	臨床倫理と実践			②	臨床や組織、制度間で生じる倫理的分析		
1311000250	データサイエンス		②		多様なデータを分析、予測する手法を学ぶ		
1311000150	消費者教育		②		消費生活の管理と契約、消費者の参画・協働	■	
1311000160	消費生活経済学		②		生産・再生産領域視点からみる消費生活経済	■	
1311000170	実践的手法		福祉サービスマネジメント	①	①	社会福祉法人の持続可能な運営と経営を学ぶ	★
1311000180			保育実践・経営論	②		保育現場における実践、経営手法、課題を考察	
1251010763		リーダーシップ論	②		変化に「適応」しながら進める集団の変革		
1311000190		会計学	②		医療・介護福祉・保育に特化した会計を学ぶ		
1311000200		消費者志向経営論	②		企業の役割と責任、企業のガバナンス	■	
1312000130		消費者の安全		②	事故情報の収集、消費者トラブルの解決	■	
1312000140		ソーシャルビジネス論		②	社会問題の解決と起業、地域活性化	■	
1311000210		組織のリスク・マネジメント	②		安全・効率的組織運営の為のリスク管理原理	■	
1252010780		マーケティング戦略論		②	顧客創造に向けたマーケティング空間・政策	■	
1251010772		起業と組織	②		起業の実践と組織、ビジネスプランを学ぶ	■	
1310000252	ファイナンス		②	企業活動と資金調達			
1310000253	越境的実践と共創社会		①	異業種連携と人材育成	連携講座		
1311000220 1312000150	研究科目	福祉共創マネジメント研究	4	4	課題研究指導または修士論文作成指導	■ (消費者志向経営に関する専任教員の担当科目のみ)	

<修了要件>

学生は、所定の年限在学し30単位以上修得するほか、課題研究報告書又は修士論文を提出して合格判定を得ること。修了要件は以下のように定める。

- 1) 基礎科目:「福祉共創社会論」(1単位)、「研究方法概論」(1単位)を必修とする。「福祉サービスマネジメント概論」「経営管理概論」「消費者志向経営概論」(各1単位)の中から1科目選択必修とする。
- 2) 発展・応用科目:理論と実践的手法から15単位以上を選択科目として履修する。
- 3) 研究科目:「福祉共創マネジメント研究」(8単位)を必修とする。
- 4) 残りの4単位は本専攻開設科目、生活機構研究科福祉社会研究専攻開設の講義科目(演習科目を除く)、同研究科人間教育学専攻開設の一部指定科目(以下別表)から履修することができる。
- 5) 2)の「発展・応用科目」は、課題研究報告書・修士論文の執筆に必要であると指導教員が認めた科目を含む。

(別表)

授業科目	単位		副題
	前期	後期	
発達教育心理学研究 I 1	②		幼児の発達と教育心理学研究
発達教育心理学研究 I 2		②	幼児心理学教育の指導と実践
臨床発達心理学研究 I 1	②		幼児期・児童期における発達の問題
臨床発達心理学研究 I 2		②	幼児期・児童期における臨床心理学的支援
幼児教育研究C I 1	②		人間関係
幼児教育研究C I 2		②	人間関係

<履修方法>

学生は、修了要件を充足するように履修すること。なお、「発展・応用科目(実践的手法)」は身に付けたい力に応じて系列を跨いで履修することができる。

<マスター消費生活アドバイザー>

■は、マスター消費生活アドバイザー資格の指定科目である。消費者志向経営に関する専任教員の「福祉共創マネジメント研究」8単位のほか、指定科目から4科目7単位以上を履修すること。詳細は、専攻のガイダンスで説明する。

[更新履歴]

更新日	科目名等	変更内容